

ソニー創業者の井深大は、戦後日本が科学技術で復興するためには、理科教育こそ重要だと考えていました。井深は日本初のテープレコーダーやトランジスタラジオを発売し、会社経営がようやく軌道に乗り始めた1959年に、「ソニー小学校理科教育振興資金」の贈呈を始めました。

当時の贈呈式当日に、井深大から受賞校の先生方へ贈ったメッセージをご紹介します。

※内容および名称・肩書等は当時のものです。

## 第7回（1962年） ソニー小学校理科教育振興資金贈呈式

### 「科学に志す人づくり」 井深大 ソニー株式会社社長（当時）

#### 科学立国をめざして

第7回のソニー理科教育振興会の贈呈式をここにあげられることは、私どもソニーといたしましても、まことにうれしいことであります。このソニー理科振興資金を贈呈しようという気持ちには、いろいろなことがあります。

ソニーが世の中へ出た最初のきっかけは、テープレコーダーを作って、それを非常にたくさん小・中学校で使っていただくということでありました。そのころのお客さんはほとんど小・中学校であったというのが、当時の状況でありました。そこで、ソニーもようやく一人前になりましたので、なんとか小・中学校へご恩返しをしたいということがまずありました。



「明日の理科教育のために 第1集（昭和34年6月発行）」より

もう1つはこれからの日本は科学技術を駆使して立っていかなければならない。日本はいろいろな資源、原料を海外から輸入しなければならないし、またできあがったものは高い運賃をかけて海外へもって行かなければならない。それを、昔は低賃金でまかなってきたのでありますが、今は生活レベルがあがり、そういうこともできなくなりました。そうしますと、残されたものは、頭を使って科学的に高度に加工されたものとか、海外で作られていないものを出していくより方法がありません。

それには日本中がもっと科学づいてこなければいけない。近頃、人づくりとかなんとか言われていますが、科学を志す人がたくさん生まれてくるのが、一番大切なことだと思います。

そのためには、小・中学校の時から科学的雰囲気を与えていきたい。特に都会の学校ではいろいろな機会もありますが、田舎の方では、そういう雰囲気が少なくなってきました。これをなんとか盛り立てていきたいという気持ちと、前に申し上げた小学校へのご恩返しということが結びついて、理科教育振興資金を設定したわけでありました。

## 科学的雰囲気醸成

最近、私どもの常務がソ連へ行って、ひとつ驚いて帰ってきたことはソ連では音楽の才能のある子どもは、6才になると全部全寮制度の学校へ入れ、8年間音楽の教育をもっぱらやり、途中で試験をして、落ちたものは普通の小学校へ行き、才能を伸ばせる人は8年間の教育をやって、さらに音楽学校へ行くということでありました。また、この間モスクワ大学の数学の先生が来られたときに、これは数か所しかないけれども、数学とか物理でもそういう教育をやっているということを知りました。

私は理科教育も、大学や専門学校になってからあわててやるのではなく、子どもの時から科学的な雰囲気にひたっていて、なんとはなしに理科が好きになったとか、科学的な人間になるということが非常に大切なことだろうと思います。

## 深まり、広がってゆく

われわれのやっていることはささやかではありますが、いろいろな刺激になってきているようです。毎年皆さまが応募されます計画書を拝見しても、第1回からだんだんと進歩して来まして、審査の先生方も新しい興味と感激をもってくださっていることは、私どもといたしましても、たいへんにありがたいことと思っております。そしてこういうことが、日本の長い将来にわたっての強い力となれば、このささやかな企ても大きな意義を持つことと思えます。

はじめは、私どももここまでは考えてなかったのですが、皆さまの熱心なご努力により、このように進んできましたのを見て、いいことをやっているという自負心にかかれているわけでありました。さらに皆さまの論文、資料を拝見しますと、理科教育だけでなく、学校全体が教育そのものに一丸となって努力しておられる姿が目に見えてきます。このように、涙の出るような努力が学校全体として重ねられているという事は、非常に尊いものであり、高く評価されるべきものだと思います。

また、もう1つの特長は、1つの優秀な学校が生まれた地域には、必ずそれに従って、それよりさらに優秀な学校が出てきているケースが非常に多いということでありました。どうか皆さまの学校も、その地域のよき模範校として、ますますご精進くださることをお願いしておきます。

最後に審査員の先生方<sup>(※)</sup>は、資料の1つ1つをすみずみまで熱心に審査していただきました。そのご努力に心から感謝いたします。

※当時の審査委員である茅誠司氏（東京大学学長）、篠原登氏（科学技術庁次官）、内藤誉三郎氏（文部省初等中等教育局長）のこと